



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 朝日印刷株式会社 上場取引所 東
コード番号 3951 URL <https://www.asahi-pp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝日 重紀
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 野村 良三 TEL 076-421-1177
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,067	6.3	777	5.7	853	6.9	604	△5.5
2024年3月期第1四半期	10,407	2.8	736	28.0	798	21.4	640	27.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 721百万円 (7.2%) 2024年3月期第1四半期 672百万円 (30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.41	—
2024年3月期第1四半期	29.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	69,253	34,369	47.9	1,563.18
2024年3月期	68,698	34,171	48.1	1,548.49

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 33,202百万円 2024年3月期 33,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	18.00	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100	5.3	2,650	30.5	2,700	16.2	1,800	10.6	83.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	22,890,829株	2024年3月期	23,284,929株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,650,482株	2024年3月期	1,940,082株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	21,282,044株	2024年3月期1Q	21,746,001株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、各種施策の効果もあり緩やかな回復がみられる一方で、円安や資源価格の高騰による物価上昇、世界的な金融引き締めや中国経済の先行き懸念、長期化する不安定な世界情勢による地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループでは、2022年度よりスタートした中期経営計画の最終年度として、引き続き「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの事業戦略を推進し、事業基盤の強化と収益性の改善を図り、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

(経営成績)

当社グループの当第1四半期連結累計期間は、包装システム販売事業が好調に推移したことに加え、マレーシア印刷会社Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社化したことにより、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6億60百万円増（前年同期比6.3%増）の110億67百万円、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ41百万円増（前年同期比5.7%増）の7億77百万円、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ55百万円増（前年同期比6.9%増）の8億53百万円となりました。一方、前年同期に投資有価証券売却益を計上した反動により親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ35百万円減（前年同期比5.5%減）の6億4百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、医療用添付文書が2023年7月より電子化に移行となりましたが、前年同期は移行前であり医療用添付文書の受注があったことや、前年同期にアフターコロナを背景とした受注が大幅に増加したため、当第1四半期連結累計期間における受注は減少しました。しかしながら、前期に実施した価格改定の効果により売上高、セグメント利益ともに横ばいとなりました。

国外では、Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd. を連結子会社化したことにより、増収増益となりました。

結果、当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億18百万円増（前年同期比3.2%増）の101億66百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1億58百万円増（前年同期比6.6%増）の25億46百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前工程である充填機械を含めたトータル提案販売活動も行っており、大型案件の受注も増加しております。

包装システム販売事業におきましては、堅調な受注推移により増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ3億35百万円増（前年同期比77.2%増）の7億69百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ41百万円増（前年同期比53.5%増）の1億20百万円となりました。

その他

人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第1四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べ6百万円増（前年同期比5.3%増）の1億31百万円となりました。

セグメント利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円増（前年同期比6.2%増）の32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、692億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億55百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、296億89百万円と、前連結会計年度末に比べ7億19百万円増加いたしました。その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。また固定資産は、395億64百万円と、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。その主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、348億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億57百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、177億83百万円と、前連結会計年度末に比べ22億44百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。また固定負債は、171億1百万円と、前連結会計年度末に比べ18億86百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は343億69百万円と、前連結会計年度末に比べ1億97百万円増加いたしました。

この結果、当四半期連結会計期間末の自己資本比率は、47.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,944,168	8,986,810
受取手形	778,675	833,214
電子記録債権	5,537,771	5,925,527
売掛金	9,540,356	9,510,683
商品及び製品	1,203,600	1,419,414
仕掛品	1,177,898	1,247,601
原材料及び貯蔵品	1,051,522	1,045,111
その他	736,373	721,861
貸倒引当金	△789	△914
流動資産合計	28,969,579	29,689,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,336,535	11,209,748
機械装置及び運搬具(純額)	5,457,252	5,490,662
土地	9,648,754	9,648,754
リース資産(純額)	2,518,083	2,409,904
建設仮勘定	739,537	751,282
その他(純額)	808,593	820,925
有形固定資産合計	30,508,756	30,331,277
無形固定資産		
のれん	1,260,441	1,271,312
その他	1,109,638	1,115,105
無形固定資産合計	2,370,080	2,386,418
投資その他の資産		
投資有価証券	5,160,074	5,013,953
長期貸付金	75,000	75,000
繰延税金資産	227,289	372,109
投資不動産(純額)	819,045	808,609
その他	582,072	590,539
貸倒引当金	△13,403	△13,403
投資その他の資産合計	6,850,079	6,846,808
固定資産合計	39,728,915	39,564,504
資産合計	68,698,495	69,253,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	140,860	151,069
電子記録債務	6,522,036	6,533,143
買掛金	1,635,700	1,507,652
短期借入金	74,963	84,014
1年内返済予定の長期借入金	3,193,474	4,968,703
リース債務	462,031	462,558
未払金	1,589,053	1,407,004
未払法人税等	406,580	412,404
賞与引当金	651,586	345,385
その他	862,056	1,911,114
流動負債合計	15,538,342	17,783,050
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,598,785	8,645,136
リース債務	2,229,956	2,114,703
繰延税金負債	521,594	535,727
役員退職慰労引当金	552,109	566,841
役員株式給付引当金	33,072	34,804
退職給付に係る負債	1,420,597	1,448,250
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	119,625	243,293
固定負債合計	18,988,161	17,101,176
負債合計	34,526,504	34,884,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,369,874	2,307,553
利益剰余金	28,743,512	28,606,378
自己株式	△1,859,767	△1,579,349
株主資本合計	31,482,373	31,563,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,791	1,617,086
為替換算調整勘定	△102,056	45,928
退職給付に係る調整累計額	△25,811	△23,786
その他の包括利益累計額合計	1,569,923	1,639,228
非支配株主持分	1,119,693	1,167,023
純資産合計	34,171,990	34,369,588
負債純資産合計	68,698,495	69,253,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	10,407,381	11,067,655
売上原価	7,910,587	8,368,993
売上総利益	2,496,793	2,698,661
販売費及び一般管理費	1,760,494	1,920,680
営業利益	736,299	777,980
営業外収益		
受取利息	343	4,476
受取配当金	51,820	55,240
受取賃貸料	36,597	37,836
雑収入	32,092	61,353
営業外収益合計	120,855	158,905
営業外費用		
支払利息	23,615	34,821
支払手数料	1,000	1,213
賃貸収入原価	22,230	34,339
雑損失	12,154	13,272
営業外費用合計	59,000	83,647
経常利益	798,153	853,239
特別利益		
投資有価証券売却益	130,745	45,184
固定資産売却益	6,641	3,740
特別利益合計	137,387	48,924
特別損失		
固定資産除売却損	2,309	2,363
災害による損失	—	11,701
特別損失合計	2,309	14,064
税金等調整前四半期純利益	933,231	888,098
法人税、住民税及び事業税	373,109	371,868
法人税等調整額	△83,250	△107,118
法人税等合計	289,859	264,749
四半期純利益	643,371	623,349
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,223	18,621
親会社株主に帰属する四半期純利益	640,148	604,728

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	643,371	623,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,477	△80,690
為替換算調整勘定	2,972	176,677
退職給付に係る調整額	2,084	2,025
その他の包括利益合計	29,534	98,013
四半期包括利益	672,905	721,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	669,383	674,032
非支配株主に係る四半期包括利益	3,522	47,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	626,576千円	691,388千円
のれん償却額	12,683	34,317

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,847,857	434,278	10,282,135	125,245	10,407,381	—	10,407,381
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	35,931	35,931	△35,931	—
計	9,847,857	434,278	10,282,135	161,176	10,443,312	△35,931	10,407,381
セグメント利益	2,387,931	78,281	2,466,212	30,580	2,496,793	—	2,496,793

- (注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。
4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,466,212
「その他」の区分の利益	30,580
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△1,760,494
四半期連結損益計算書の営業利益	736,299

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,166,265	769,450	10,935,716	131,938	11,067,655	—	11,067,655
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	46,374	46,374	△46,374	—
計	10,166,265	769,450	10,935,716	178,312	11,114,029	△46,374	11,067,655
セグメント利益	2,546,053	120,124	2,666,177	32,483	2,698,661	—	2,698,661

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,666,177
「その他」の区分の利益	32,483
調整額(セグメント間取引消去)	—
販売費及び一般管理費	△1,920,680
四半期連結損益計算書の営業利益	777,980

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

朝日印刷株式会社
取締役会 御中監査法人 銀 河
富山事務所代 表 社 員 公認会計士 堀 仁志
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている朝日印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。